

## 株主優待制度について

株主の皆さまの日頃からのご支援に感謝するとともに、当社株式への投資の魅力を高め、より多くの方々に中長期にわたって当社株式を保有していただくことを目的に、2019年12月31日より株主優待制度を導入致しました。2021年12月31日時点で株主優待の対象となる株主の皆さまへは、QUOカードを本冊子に同封致しました。



		ご優待内容				基準日	贈呈時期
		継続保有年数 <sup>※</sup>					
		2019年12月31日より名簿への記載の判定を開始。 2019年12月31日より前の保有期間は継続年数に含まれません。					
		1年未満 (=名簿に連続で 2回以下記載)	1年以上2年未満 (=名簿に連続で 3回記載)	2年以上3年未満 (=名簿に連続で 5回記載)	3年以上 (=名簿に連続で 7回記載)		
保有 株式数	400株未満	贈呈はございません				12月31日	3月下旬
	400株以上 800株未満	贈呈は ございません	1,000円分	2,000円分	3,000円分		
	800株以上	贈呈は ございません	2,000円分	3,000円分	5,000円分		

※継続保有年数は、それぞれ、同じ株主番号で毎年6月末日及び12月末日時点の当社株主名簿に、普通株式400株以上の保有株式数で上表に記載の回数以上、連続で記載または記録されていることにより判定します。(2019年12月31日より名簿への記載の判定を開始致します。2019年12月31日より前の保有期間は継続保有年数に含まれません。)

ご確認方法・例(2021年12月31日を基準日として、2022年3月下旬頃にお送りしたQUOカードについて(本冊子に同封))



株主さま向け施設見学会(2022年開催)の見送りに関するお知らせ

当社は、株主の皆さまの日頃からのご支援への感謝と、当社事業に対するご理解をより深めていただくことを目的として、毎年12月31日時点で、当社普通株式100株以上を保有する株主さまのうち、ご応募いただいた方から抽選により当社の「直江津LNG基地」等の見学を実施することとしております。本年は初回の開催に向けて準備を進めておりましたが、新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から、開催を見送ることと致しました。株主の皆さまにおかれましては何卒ご理解のほどお願い申し上げます。

## 事業活動のご報告

2021.1.1 ▶ 2021.12.31

### Contents

- 01 INPEXの長期戦略と中期経営計画
- 03 社長メッセージ
- 07 2050年ネットゼロカーボン社会に向けた取組み
- 09 トピックス
- 10 IRコミュニケーション
- 11 連結財務ハイライト
- 13 会社概要
- 14 株式の状況



INPEXの様々な情報は  
こちらから  
<https://www.inpex.co.jp>

中期経営計画 2018-2022の総括

重要課題

石油・天然ガス 上流事業の 持続的拡大	グローバル ガスバリューチェーンの 構築	再生可能 エネルギーの 取組みの強化
---------------------------	----------------------------	--------------------------

■イクシスの安定操業の達成等により、石油・天然ガス分野のポートフォリオの強化と生産効率を向上。加えて、オランダ洋上風力事業の取得等により、再生可能エネルギーを含むエネルギー・トランジションへの対応を進め、事業面での目標を大きく進展。

経営目標

- 業績面でも、当社発足後の最高益を計上し、営業CFも概ね4,500億円に近くとともに、生産量も2021年度下半期においては、日量64万バレル水準(年平均日量58.4万バレル)まで成長するなど中計の目標を概ね達成。
- 株主還元についても、還元方針に則して、配当水準の大幅な切り上げを行うとともに、当社初となる自己株式取得を実施。

	2021年12月期実績	中期経営計画2018-2022における 2022年12月期目標	
経営目標	売上高	12,443億円	13,000億円程度
	親会社株主に帰属する 当期純利益	2,230億円	1,500億円程度
	営業CF(制度会計)	4,454億円	4,500億円程度
	ROE	7.6%	5%以上
株主還元	年間配当/株	48円	●1株24円を下回らないよう安定的に配当を実施 ●業績の成長に応じて段階的に1株当たりの配当金を引き上げて、株主還元を強化 ●配当性向30%以上
	配当性向	31.2% (総還元性向61.9%)	
事業目標	ネット生産量 (原油換算、日量)	日量58.4万バレル	日量70万バレル
	RRR(3年平均)	37%	期間中100%を維持
	バレル当たり生産コスト (ロイヤリティを除く)	5.4米ドル/バレル	5米ドル/バレルへ向けて削減

長期戦略と新中期経営計画を策定

INPEX Vision @2022

2030年頃に目指す姿

INPEXはネットゼロカーボンを理想から現実に変えていきます



ネットゼロ5分野

商業化の実現と  
確固たる地位の確立  
(政府支援活用、産学官連携等を  
最大限推進)

具体的な取組み

- 水素・アンモニア
- CCUS
- 再生可能エネルギー
- カーボンリサイクル・新分野事業
- 森林保全

石油・天然ガス分野

安定供給を継続・拡大  
CCUS等により  
クリーン化を進めながら  
収益基盤として強化・拡充

具体的な取組み

- コアエリアへの選択と集中
- 天然ガスシフト
- 強靱化とクリーン化

今般策定した「長期戦略と中期経営計画 (INPEX Vision @2022)」は、経営環境の変化を踏まえつつ、2030年及び2050年に向けた当社の長期戦略の策定とともに、2022年から2024年までの3年間の中期経営計画を策定し、当面の具体的な取組みと目標を示しております。ネットゼロカーボン社会に向けた国内外における様々な変化は、当社にとって新たな挑戦であると同時に、更なる飛躍の機会と捉えております。今後、当社はこの「INPEX Vision @2022」に基づき、我が国及び世界のエネルギー需要に応えつつ、2050年ネットゼロカーボン社会の実現に向けたエネルギー構造の変革に積極的に取り組んでまいります。

2050ネットゼロカーボン社会に向けた基本方針

INPEXはEnergy Transformation (EX) のパイオニアとして、石油・天然ガスから水素、再エネ電力まで多様でクリーンなエネルギーを安定供給します。





代表取締役社長 上田 隆之

## 2021年12月期の業績、事業環境

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

国内外において新型コロナウイルス感染症が再拡大しており、なお先行き不透明な状況が続いております。当社においては新型コロナウイルス感染症への様々な対策を講じ、世界各地の操業現場において安定的に生産を継続しております。

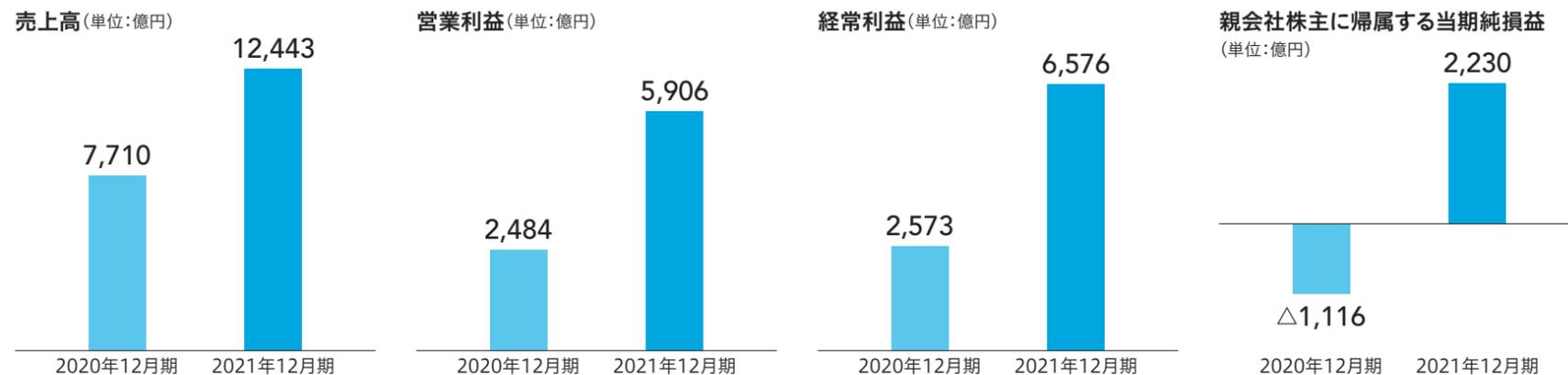
2021年、当社グループの業績に大きな影響を及ぼすブレント原油価格は、1バレル当たり51.09米ドルから始まりました。OPEC+の段階的減産の規模縮小や新型コロナウイルス変異種の感染拡大による原油需給の緩みが重荷となったものの、世界的な天然ガス価格高騰による発電向け代替燃料としての石油需要の高まりや、経済活動正常化の加速

化等から上昇基調で推移し、年末には77.78米ドルとなりました。

このような事業環境下で、当社の2021年12月期の売上高は、1兆2,443億円、営業利益は5,906億円、経常利益は6,576億円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比3,347億円増益の2,230億円となりました。前期比大幅な増収増益、経営統合後の最高益となりました。

配当につきましては、期末配当を直近予想20円から8円増配となる28円とさせていただき、中間配当20円と合わせて年間配当額は48円となります。これは、当社過去最高の配当額に当たります。また、2021年度は当社初となる自己株式取得を実施し、700億円程度の追加の株主還元を実施致しました。これにより、配当と合わせた2021年度の総還元性向は61.9%となりました。

## 連結業績ハイライト



## 主要プロジェクトの進捗

石油・天然ガス分野とネットゼロ5分野の進捗についてご説明致します。

石油・天然ガス分野に関しまして、オーストラリアのイクシスLNGプロジェクトにおいては、2021年度は117のLNGカーゴを出荷致しました。今期についても月10カーゴ程度のLNG出荷を見込んでおります。

昨年は5月から6月にかけて計画シャットダウンメンテナンスを実施し、無事完了を致しました。計画シャットダウンメンテナンスは、安定操業を長期にわたり継続するために必要な作業であることから、今期についても7月から8月にかけて実施する予定です。生産への影響を最小化すべく、洋上施設と陸上施設の双方で効率的に必要な作業を実施致します。

イクシスのLNG生産能力は現在、年間890万トンですが、生産能力を更に引き上げ、2024年までに年間930万トンを生産できる体制を構築することを目指します。

また、周辺探鉱や既発見アセットへの参入、開発

を加速し、長期的な生産量の維持を一層確実にした上で、2030年頃の陸上ガス液化プラントの拡張も視野に入れた更なる生産量拡大を目指します。

インドネシアのアバディ LNGプロジェクトにおいては、新型コロナウイルス感染拡大の影響によりLNGプラント建設予定地及びその周辺における詳細サーベイ作業を中断している状況にありますが、CCUSの導入等によるプロジェクトのクリーン化と、更なるコスト低減に向けて包括的な検討を行っております。

アバディを競争力のある、クリーンなプロジェクトとして、2030年代初頭に生産開始することを目指して取り組んでまいります。

アブダビにおいては、各プロジェクトにおいて、安定的に生産を続けており、更なる生産能力の増強に取り組んでおります。当社がオペレーターを担う陸上探鉱鉱区ブロック4においては、昨年、試掘井の掘削を行い、油ガス層を発見しました。今後、評価作業・探鉱活動を進め、早期の開発移行および生産開始を目指します。

欧州においては、ノルウェーの事業会社の50.5%の株式を取得しました。スノーレプロジェクトをはじめとする11の生産・開発権益に加え、複数の有望な既発見未開発油ガス田や探鉱鉱区を有する事業会社であり、当社上流ポートフォリオの最適化に資するものと考えます。

国内の天然ガス事業については、2021年度の販売量は約22.0億立方メートルとなりました。今期は約21.9億立方メートルを見込んでおります。今期は国内において2件の探鉱を予定しており、南長岡ガス田周辺の南関原及び島根・山口県沖合において、それぞれ試掘調査を実施する予定です。

次に、ネットゼロ5分野の進捗についてご説明します。

水素・アンモニア事業についてご説明致します。

新潟県柏崎市において、ブルー水素・アンモニア製造実証プラントの建設に向けた準備を進めており、2024年中に運転開始を目指します。また、アブダビにおいては、クリーン・アンモニア事業の共同調査を進めており、調査結果を踏まえて製造プラ

### 用語解説

**CCUS** Carbon dioxide Capture, Utilization and Storageの略。CO<sub>2</sub>が排出される施設からのガスを大気に放散する前に、その中からCO<sub>2</sub>だけを分離回収し、地中深くの安定した地層に入れ、長期にわたってCO<sub>2</sub>を貯留することができる技術をCCSと呼ぶが、貯留するだけでなく、回収したCO<sub>2</sub>を用いて、石油や天然ガスの回収率向上に利用したり、またCO<sub>2</sub>を新たな商品やエネルギーに変える技術を総称してCCUSと呼ぶ。

**ブルー水素** 天然ガス等の化石燃料を原料として水素製造を行い、その製造過程で排出されるCO<sub>2</sub>を分離・回収し、地中に貯留する方法で作られた水素をブルー水素と呼び、再生可能エネルギー由来の電力を用いて水の電気分解を行うことにより製造された水素をグリーン水素と呼ぶ。

**メタネーション技術** 二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)と水素(H<sub>2</sub>)からメタン(CH<sub>4</sub>)を合成する技術。CO<sub>2</sub>を原料とすることから、CO<sub>2</sub>排出量を増加させずにエネルギー源となるメタンを製造可能。また、水素のままエネルギー源として利用する場合と比べ、既存の天然ガスインフラをそのまま使うことができるという利点がある。

### コラム グリーンボンドとは?

調達資金の用途を再生可能エネルギーの開発など、環境改善効果のある事業に用途を限定した債券のこと。2021年10月に当社初となるグリーンボンドを発行。



ント建設に向けた計画・準備を進めます。

CCUSについては、新潟県阿賀野市において、EORの効率を改善するための技術確立を目的とした実証試験の準備を進めており、2023年までに試験開始を目指します。また、オーストラリアにおいては、イクシスLNGプロジェクトにCCSを導入することを目指し検討を進めており、第一段階として、2020年代後半に年間200万トン以上の二酸化炭素の圧入開始を目指します。

再生可能エネルギー事業については、昨年、オランダのルフタダウネン・ボルセレIII/IV洋上風力事業、また、インドネシアのムアララボ地熱発電事業に参入致しました。

国内においては、長崎県五島市沖の浮体式洋上風力事業にコンソーシアムを組成して参画しており、2024年の操業開始に向けて開発を進めていく予定です。秋田県と北海道においては地熱発電事業の評価・調査を進めております。

カーボンリサイクル事業と新分野事業については、二酸化炭素と水素からメタンを合成するメタネーション技術に関しまして、新潟県の当社越路原プラント内に設置した試験設備にて各種試験運転を実施致しました。2024年後半から2025年にかけて、製造規模をより大きくしたプラントにて実証実験を行う予定です。

森林保全事業については、インドネシアのRimba Raya REDD+プロジェクトを支援しており、5年間で500万トンのカーボンクレジットを取得する予定です。また、コーポレート部門においても、カーボンニュートラルLNGの販売、グリーンボンドの発行、サステナビリティ経営の強化など、様々な取組みを進めております。

## 長期戦略・中期経営計画 2022-2024について

ここ数年の動きとして複数国が2050年に温室効果ガスの排出量を実質ゼロとする、いわゆる「ネットゼロ目標」を表明しております。

当社においては、昨年1月に「今後の事業展開～2050ネットゼロカーボン社会に向けて～」を策定し、着実に取組みを推進してまいりました。

今年の2月には、「長期戦略と中期経営計画（INPEX VISION @2022）」を公表致しました。「INPEX Vision @2022」は、これまでのビジョンや事業展開を基盤とし、経営環境・社会情勢等の変化を踏まえて必要な要素を取り込み、エネルギーの安定供給とエネルギー転換への取組みを両輪で推進していく具体的な目標・道筋を新たに示すものです。今後は、「INPEX VISION @2022」に沿って、当社の目指す姿の実現に向けて加速していきます。

長期戦略においては、2050年に向けた大方針と

2030年までに当社がどのように各分野に取り組んでいくかをお示しし、中期経営計画においては2024年までの3年間の計画をお示し致しました。

長期戦略についてご説明致します。

当社は2050年において、エネルギー転換フォーメーションのパイオニアとして、石油・天然ガスから水素、再エネ電力まで多様でクリーンなエネルギーを安定供給することを目指します。そのために2030年に向けて、石油・天然ガス分野においては、クリーン化と強靱化を進め、事業を安全・安定的に運営することで、エネルギー安定供給に貢献し、着実に収益、キャッシュフローを確保し、ネットゼロ5分野については、事業化・商業化を実現することで、それぞれの分野で国内外における確固たる地位を確立します。長期戦略の詳細についてはP1-2もあわせてご覧ください。

次に中期経営計画についてご説明致します。

2024年度の経営目標は、ブレント原油価格60ドル/バレルと70ドル/バレルの2つの前提でそれぞれ

目標値を提示致します。親会社株主に帰属する当期純利益については、60ドルであれば1,700億円、70ドルであれば2,400億円、イクシス下流事業法人を含む探鉱前営業キャッシュフローについては、60ドルであれば6,000億円、70ドルであれば7,000億円、ROEについては、60ドルであれば6%程度、70ドルであれば8%程度を目標と致します。また、イクシス下流事業法人を含むネットD/Eレシオは50%以下を目指し、強固な財務体質を確立することで、将来のネットゼロ5分野の拡大、今後の石油・天然ガス分野の資金需要に備えます。

2024年度に向けた事業目標に関しましては、ネット生産量は日量70万バレルを上回る水準、バレル当たり生産コストは5ドル/バレル以下、GHG原単位は、中期経営計画の3年間で10%に相当する4.1kg/boe以上低減、安全目標としては重大な事故ゼロを目指します。

資金配分のガイダンスについては、ブレント原油価格60ドル/バレルの前提で、中期経営計画期間3

カ年累計のイクシス下流事業法人を含む探鉱前営業キャッシュフローは1兆8,000億円程度を想定しています。これにより、まず有利子負債の削減を5,000億円程度進め、ネット有利子負債の水準を1兆5,000億円程度とし、先ほどの経営目標ネットD/Eレシオ50%以下を目指し、強固な財務体質を確立します。株主還元は、親会社株主に帰属する当期純利益1,700億円の水準を前提に、年間600億円以上、3か年で2,000億円程度を目指します。成長投資は、11,000億円程度を充当していく計画としており、その内訳としては、石油・天然ガス分野に9,000億円程度、ネットゼロ5分野に2,000億円程度を見込みます。なお、ブレント原油価格70ドル/バレルのケースでは、イクシス下流事業法人を含む探鉱前営業キャッシュフローが更に3,000億円程度増加する見込みです。これについては、事業戦略の進捗、株主還元、財務体質等を総合的に勘案して戦略的に活用したいと考えております。

株主還元方針に関しましては、これまで配当性向30%以上を目標としておりましたが、新しい中期経営計画においては、総還元性向40%以上を目標とし、事業環境等を踏まえ、自己株式取得も実施します。また、年間配当金の下限をこれまでの24円から30円に引き上げました。当社は、安定的な配当を基本としつつ、業績に応じて、株主還元を強化してまいります。

## 2022年12月期の見通し

連結業績予想は、通期の平均ブレント原油価格1バレル当たり75米ドル、為替レート1米ドル当たり

110円の前提のもと、売上高は1兆5,410億円、親会社株主に帰属する当期純利益は、2,500億円となる見通しです。

2022年度の株主還元については、新しい中期経営計画の株主還元方針に沿って、安定的な配当を基本としつつ、総還元性向40%以上を目標として実施してまいります。

年間配当予想額は、前期から6円増配となる54円と致しますが、期中に業績推移等を見極めた上で、当社の新たな還元方針に即して、適切に増配や自己株式取得の可否を判断してまいります。

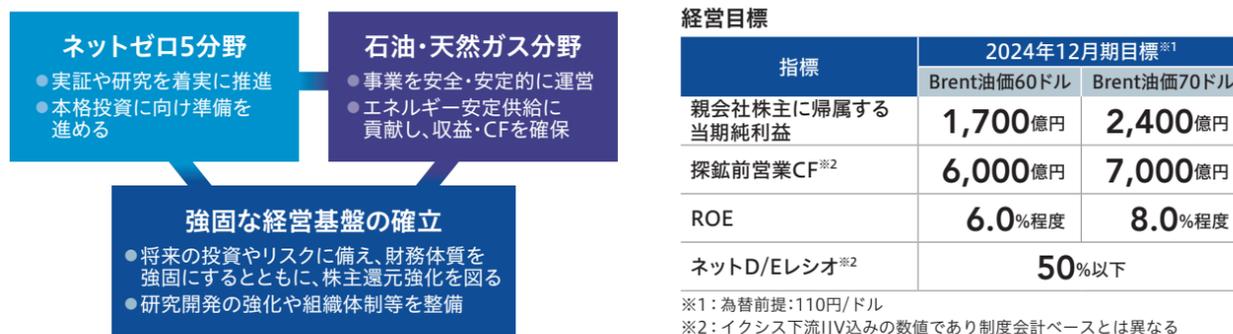
2022年度は、新しい中期経営計画の初年度であり、各事業分野においてスタートダッシュを図り、飛躍的な発展に繋げていきたいと考えております。

当社は、徹底したクリーン化を前提に石油・天然ガスの開発・生産に引き続き取り組み安定供給の役割を果たしていくとともに、水素・アンモニア、再生可能エネルギーといった新しい分野に並行して積極的に取り組み、将来は多様なエネルギーのリーディングカンパニーとなることを目指し、グループ全体の企業価値向上に努めてまいります。

また、当社においては新型コロナウイルス感染症への徹底した対策を各操業現場において講じておりますが、今年は新規事業を含む各現場において一層感染症対策を充実させ、健康な現場を作っていくことを目標に掲げたいと思います。また、重大事故を決して起こさない、これも強い決意をもって目標としたいと思います。

引き続き、株主の皆さまのご支援を賜りますよう、何卒宜しくお願い申し上げます。

## 新中期経営計画 2022-2024 「2030年頃に目指す姿」の実現に向け加速



事業目標	
指標	2024年12月期目標
ネット生産量	日量 <b>70万バレル</b> を上回る水準へ
バレル当たり生産コスト	<b>5米ドル/バレル以下</b> へ向け削減
GHG原単位 <sup>※3</sup>	2030年目標 <sup>※4</sup> の達成に向け、3年間で <b>10%(4.1 kg/boe)</b> 以上低減
安全	<b>重大な事故ゼロ</b> <sup>※5</sup>

<sup>※3</sup>: GHG原単位=(エクイティシェア排出(Scope 1+2)-オフセット)÷ネット生産量  
<sup>※4</sup>: 2019年排出原単位41.1kg/boeから30%以上低減  
<sup>※5</sup>: オペレーター事業における死亡事故、重大漏洩、重篤負傷

## 石油・天然ガス分野の取組み

### ○オーストラリア イクシスLNGプロジェクト

本プロジェクトは、当社が、日本企業として初めて大型LNGプロジェクトのオペレーター（操業主体）として取り組むプロジェクトであり、2018年7月に生産開始しております。

2021年は、117隻のLNGカーゴを出荷し、安定操業を継続しております。

2024年までには、現在のLNG生産能力を更に引き上げ、年間930万トンを生産できる体制を構築することを目指します。また、周辺探鉱や既発見アセットへの参入及び開発を加速し、長期的な生産量の維持を一層確実にした上で、2030年頃のイクシス拡張も視野に入れた更なる生産拡大を目指します。

### ○アブダビ Onshore Block4

当社がオペレーター（操業主体）を務めるアラブ首長国連邦アブダビ首長国の陸上に位置する探鉱区Onshore Block 4において、2021年5月から8月にかけて試掘井を掘削した結果、複数の油ガス層を発見しました。今後、評価作業・探鉱活動を進め、早期の開発移行及び生産開始を目指します。



陸上ガス液化プラント



掘削作業の様子

### ○ノルウェーにおける出光興産株式会社との共同事業の推進

当社は、2022年1月に、出光興産株式会社及び大阪ガスサミットリソース株式会社と、両社が保有する出光スノーレ石油開発株式会社(新商号：INPEXノルウェー)の株式50.5%を取得しました。

INPEXノルウェーは、同社の100%子会社であるINPEX Idemitsu Norge社(ノルウェー法人)を通じて、スノーレプロジェクトをはじめとする11の生産・開発中の油ガス田権益のほか、複数の有望な既発見未開発油ガス田と探鉱区を保有しており、当社上流事業のポートフォリオの最適化に資するものと考えております。

中核アセットであるスノーレプロジェクトでは、操業に必要となる電力の約35%が現在建設中の浮体式洋上風力発電設備(名称：Hywind Tampen)により供給される予定であり、また、現在開発検討中のプロジェクトでも、陸上水力発電から供給される電力の利用による油ガス田生産プラントのCO<sub>2</sub>排出量の削減が検討されています。



©Equinor

生産施設から望むHywind Tampen(完成予想図)

## ネットゼロ5分野の取組み

### ○オランダにおける洋上風力発電事業

当社は、2021年12月に、三菱商事株式会社の100%孫会社である蘭法人Diamond Generating Europe B.V.社(DGE-NL)とDGE-NL子会社の株式譲渡契約を締結し、オランダ沖合にて操業中のルフタダウネン洋上風力発電所の50%持分、及びボルセルレIII/IV洋上風力発電所の15%持分を取得することに合意致しました。

ルフタダウネン洋上風力発電所は、ノルドバイク市の沖合23kmに位置し、2015年9月から129MW(3MW×43基)の出力規模で商業運転を行っています。また、ボルセルレIII/IV洋上風力発電所はウエストカペッレ市沖22kmに位置し、731.5MW(9.5MW×77基)の出力規模で2021年1月から商業運転を行っています。



ルフタダウネン洋上風力発電所

### ○インドネシア共和国におけるムアララボ地熱事業

当社は、2021年12月に、ムアララボ地熱事業に参画致しました。本事業は、インドネシア共和国西スマトラ州南ソロク県に位置するムアララボ地熱鉱区において、欧州大手総合エネルギー企業のENGIE、住友商事株式会社及びインドネシアの民間地熱発電事業デベロッパーであるPT. Supreme Energyが共同で実施しているものです。

本事業で操業するムアララボ地熱発電所は、現在、定格出力約85MW(メガワット)で商業運転中であり、同国スマトラ島の約42万世帯の年間使用電力量に相当する電力を賄っています。本事業は、2019年12月の商業運転開始から30年間にわたって、インドネシア国営電力会社(PT PLN(Persero))に地熱で発電した電力を販売する計画です。



ムアララボ地熱発電所



2021.02 米国メキシコ湾ルシウス油田及びハドリアンヌス油田 権益の追加取得  
Rimba Raya REDD+ プロジェクト(インドネシア)の支援及びカーボンクレジット取得

2021.06 新潟県阿賀野市における二酸化炭素を用いた原油回収促進技術(EOR)の実証試験に向けた共同研究の開始  
長崎県五島市沖 海洋再生可能エネルギー発電設備 整備促進区域 国内初の選定事業者に決定



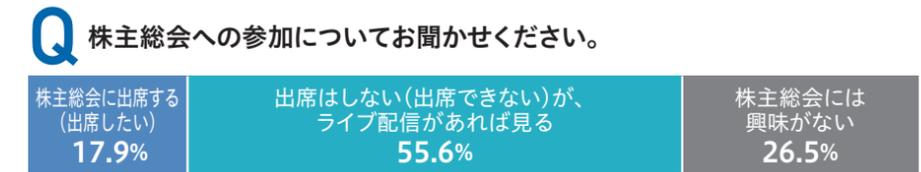
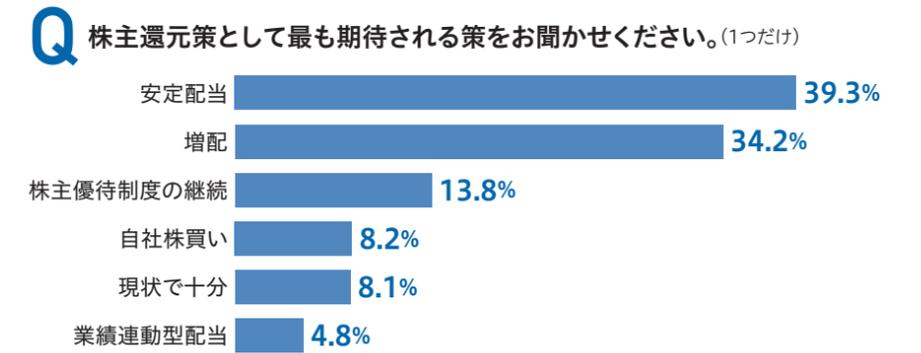
年間を通じた取組み

脱炭素の取組みの一環として、2021年は、国内当社パイプライン沿線の卸先ガス事業者10社(日本海ガス、桐生ガス、上越市ガス水道局、入間ガス、青梅ガス、堀川産業、蒲原ガス、本庄ガス、西武ガス、埼玉ガス)とカーボンニュートラルガス販売に係る契約を締結。また、カーボンニュートラルLNGをはじめとする複数のカーボンニュートラル商品(LNG、天然ガス、プロパンガス)も販売しており、総量100万トンを超えるCO<sub>2</sub>削減に貢献している。

CO<sub>2</sub>削減量 約100万トン超

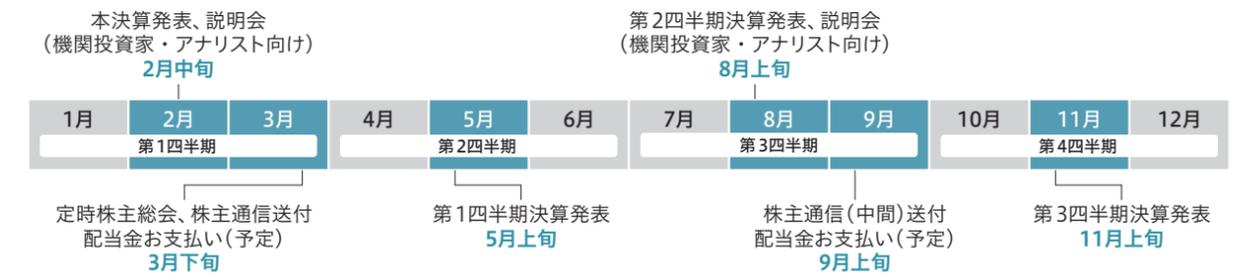
株主アンケート結果報告

2021年9月～10月にかけて「事業活動のご報告(中間)」において、2021年6月30日現在の株主の皆さまにアンケートをお願いしました結果、12.55%にあたる14,328名(ハガキ10,895通、ウェブ3,433件)の方からご回答いただきました。本誌面を通じて御礼申し上げるとともに、集計結果の一部を掲載致します。寄せられた貴重なご意見・ご要望を真摯に受け止め、今後の経営やIR活動の参考とさせていただきます。今後ともご支援賜りますよう、お願い申し上げます。



本年は、ご自宅等で株主総会の様子をご覧いただけるようライブ配信を実施しました。

IRカレンダー



以上のほか、個人投資家向け説明会などを、随時実施しています。

株主様からのよくあるご質問にIR担当者がお答え致します。

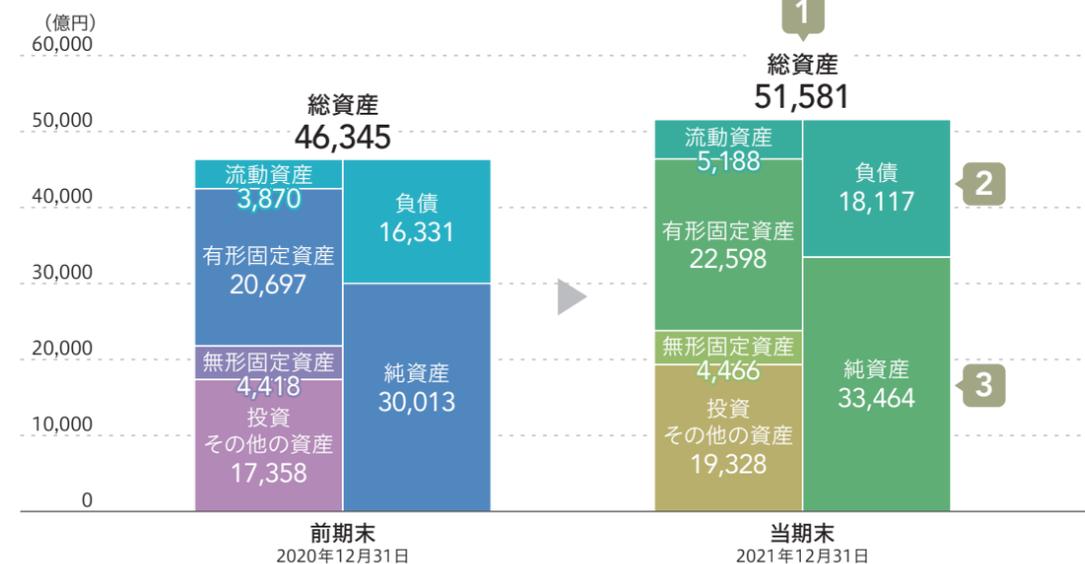
Q カーボンクレジットとは何ですか?  
カーボンクレジットとは、温室効果ガスの排出削減または吸収するプロジェクトを通じて生成される排出削減・吸収量を価値化(見える化)したもので、企業等が主にカーボン・オフセットへ利用するために取引される“もの”のことです。当社が主に購入しているクレジットは、森林保全等による温室効果ガスの吸収を行うプロジェクトのボランタリークレジット(民間セクター・NGO等が主導して実施)です。

Q INPEXの法人税等は、なぜ高いのか?  
当社は、産油国等に対する税金を支払っている関係で、税負担率が比較的高いです。

アンケートの返信通数に応じて寄付を行う予定です。

当社サステナビリティ活動の一環として実施しております、アンケートに応じた寄付につきましては、1,432,800円を「公益信託 経団連自然保護基金 アジア太平洋地域や国内の自然保護プロジェクトを支援」に、寄付させていただく予定です。

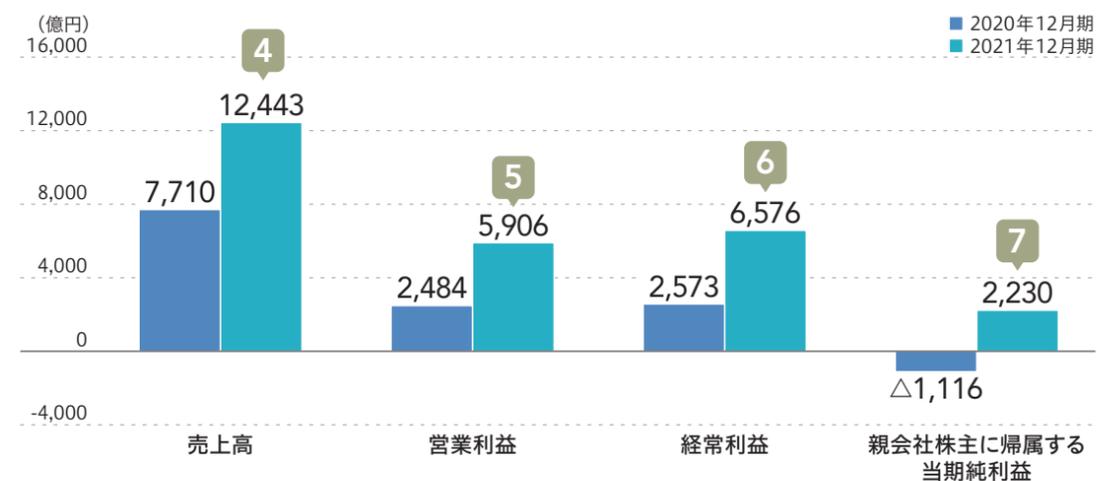
連結貸借対照表の概要



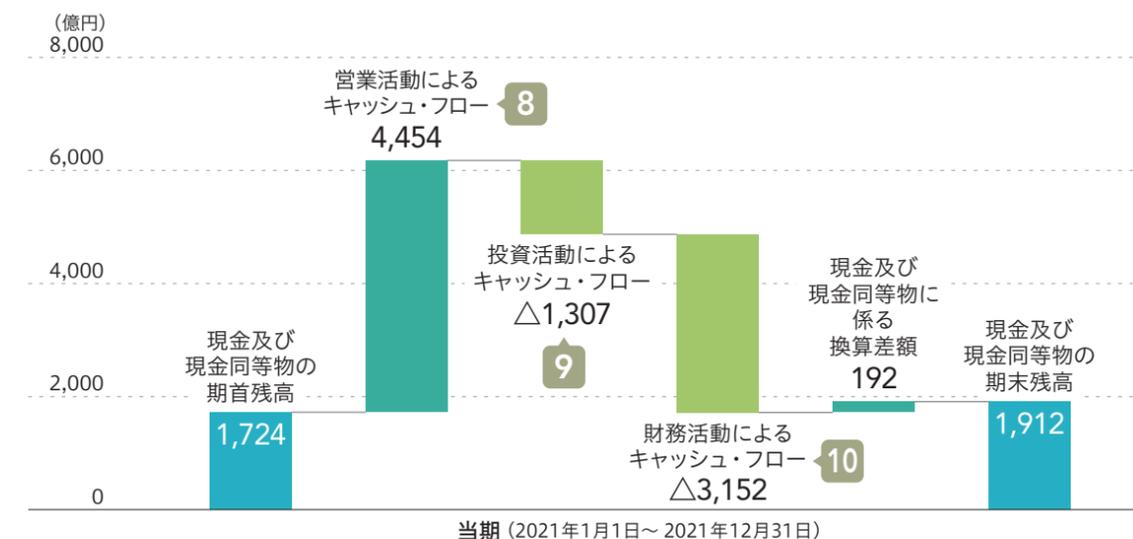
POINT

- 総資産は5兆1,581億円となり、前連結会計年度末の4兆6,345億円と比較して**5,236億円の増加**となりました。
- 負債は1兆8,117億円となり、前連結会計年度末の1兆6,331億円と比較して**1,786億円の増加**となりました。
- 純資産は3兆3,464億円となり、前連結会計年度末の3兆13億円と比較して**3,450億円の増加**となりました。
- 売上高は前期比4,733億円、**61.4%増**の1兆2,443億円となりました。
- 営業利益は前期比3,421億円、**137.7%増**の5,906億円となりました。
- 経常利益は前期比4,002億円、**155.6%増**の6,576億円となりました。
- 親会社株主に帰属する当期純利益は2,230億円(前期は親会社株主に帰属する当期純損失1,116億円)となりました。

連結損益計算書の概要



連結キャッシュ・フロー計算書の概要



POINT

- 営業活動の結果得られた資金は前期比1,525億円増加の**4,454億円**となりました。非資金項目である減損損失が減少したものの、油価の上昇等により税金等調整前当期純利益が増加したことによるものです。
- 投資活動の結果使用した資金は、債権譲受けによる支出が剥落したこと等により前期比2,864億円減少の**1,307億円**となりました。
- 財務活動の結果使用した資金は、短期借入金の純増減額が減少したことや、長期借入れによる収入が減少したことにより**3,152億円**(前期は1,267億円の収入)となりました。

2022年12月期の連結業績予想

	2021年12月期 (実績)	2022年12月期 (予想)	増減額	増減率
売上高	12,443 億円	15,410 億円	2,967 億円	23.8 %
営業利益	5,906 億円	7,160 億円	1,254 億円	21.2 %
経常利益	6,576 億円	8,240 億円	1,664 億円	25.3 %
親会社株主に帰属する当期純利益	2,230 億円	2,500 億円	270 億円	12.1 %

1株当たり配当金及び配当性向

	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期 (予想)
中間配当	12.0円	20.0円	27.0円
期末配当	12.0円	28.0円	27.0円
年間配当	24.0円	48.0円	54.0円
配当性向: 連結	-	31.2%	30.0%

※上記見通しは、通期の平均ブレント原油価格を1バレル当たり75米ドル、為替レートを年度を通じて1米ドル110円として算出しています。

会社概要

社名 株式会社 INPEX  
INPEX CORPORATION

本社 東京都港区赤坂5-3-1 赤坂Bizタワー  
(総合受付:32階)

設立 2006年4月3日

資本金 2,908億983万5,000円

従業員数 3,189名(連結) ※2021年12月31日現在

事業内容 ①石油、天然ガスその他の鉱物資源の調査、探鉱、開発及び生産  
②地熱、風力、太陽光その他のエネルギー資源の調査、開発及び生産  
③前二号に定める資源及びそれらの副産物の精製、加工、貯蔵、売買、受託販売及び輸送

URL <https://www.inpex.co.jp/>

主な事業所  
国内事業所 東京、新潟、秋田、千葉  
グループ海外オフィス インドネシア、オーストラリア、シンガポール、英国、ノルウェー、カザフスタン、アラブ首長国連邦(UAE)、米国、ブラジル

取締役・監査役

代表取締役会長 北村 俊昭

代表取締役社長 上田 隆之

取締役 副社長執行役員 水素・CCUS事業開発本部長、HSE及びコンプライアンス担当 池田 隆彦

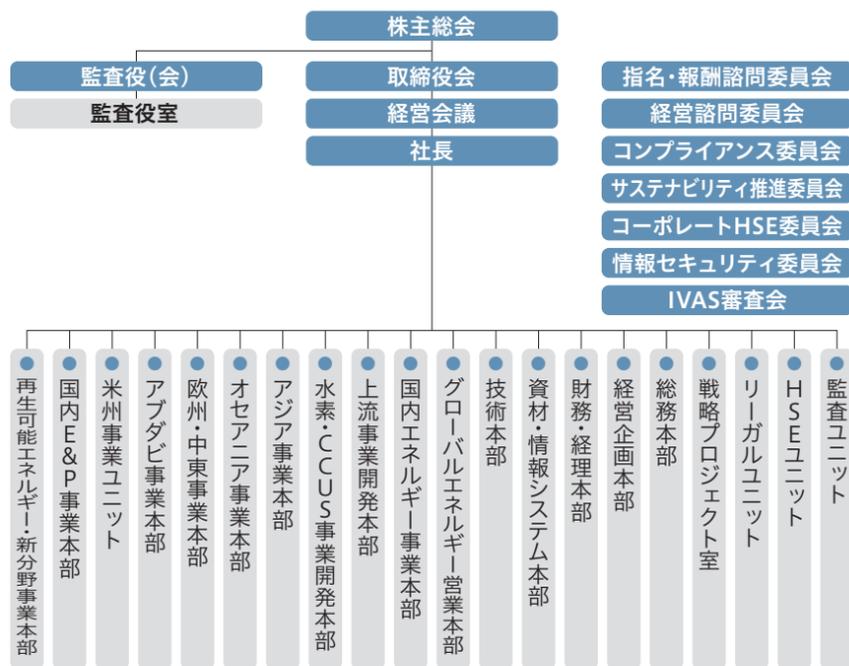
取締役 副社長執行役員 米州事業ユニット及び戦略プロジェクト室担当 海外事業統括 川野 憲二

取締役 専務執行役員 経営企画本部長、法務担当 橘高 公久

取締役 専務執行役員 総務本部長 佐瀬 信治

取締役 常務執行役員 財務・経理本部長 山田 大介

組織図



※1: 取締役 柳井準、同 飯尾紀直、同 西村篤子、同 西川知雄及び同 森本英香の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

※2: 監査役 外山秀行、同 三宅真也、同 秋吉満及び同 木場弘子の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

※3: 当社は、取締役 柳井準、同 飯尾紀直、同 西村篤子、同 西川知雄、同 森本英香、監査役 外山秀行、同 三宅真也、同 秋吉満及び同 木場弘子の計9名を、株式会社東京証券取引所が定める独立役員として届け出ております。

株式の状況

発行可能株式総数  
普通株式 3,600,000,000株  
甲種類株式 1株

株主数及び発行済株式の総数  
普通株式 136,935名/1,462,323,600株※1  
甲種類株式※2 1名(経済産業大臣)/1株

※1: 2022年2月8日に自己株式75,656,433株の消却を行ったことにより、同日時点での発行済株式数(普通株式)は1,386,667,167株。

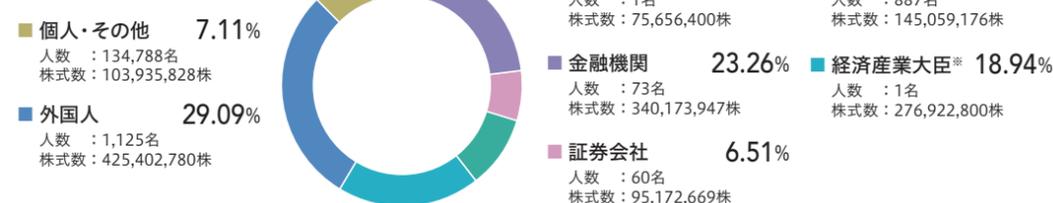
※2: 当社定款においては、経営上の一定の重要事項の決定について株主総会または取締役会の決議に加え、甲種類株主総会の決議が必要である旨が定められております。

大株主(普通株式)の状況

株主名	持株数(株)	持株比率(%) <sup>注</sup>
経済産業大臣	276,922,800	19.97
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	179,995,000	12.98
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	60,301,600	4.35
石油資源開発株式会社	53,446,600	3.85
ENEOSホールディングス株式会社	43,810,800	3.16
日本証券金融株式会社	29,420,000	2.12
SMBC日興証券株式会社	21,982,400	1.59
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	21,348,326	1.54
ステートストリートバンクウェストクライアントトリーティー505234	19,837,543	1.43
ザバンクオブニューヨークメロン140051	18,871,100	1.36

注: 持株比率は自己株式(75,656,400株)を控除して計算しております。持株比率は、単位未満を四捨五入しております。

株式の分布状況



※経済産業大臣の保有株式数には、甲種類株式は含まれておりません。比率は単位未満を四捨五入しております。

株価と主要指標との比較(2021年1月~2021年12月)



株主メモ

- 決算期 12月31日
- 定時株主総会 3月開催
- 基準日 定時株主総会 12月31日  
その他必要があるときは  
予め公告して設定します。
- 配当金受領  
株主確定日 期末配当 12月31日  
中間配当 6月30日
- 公告方法 当社ホームページ  
(<https://www.inpex.co.jp/>)に  
掲載
- 上場金融商品  
取引所 東京証券取引所(市場第一部)  
※2022年4月4日よりプライム市場に  
移行予定
- 株主名簿管理人・  
特別口座管理機関 みずほ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 みずほ信託銀行株式会社  
本店証券代行部

株式に関するお手続きのご案内

お取扱窓口  
証券会社などに口座をお持ちの場合、住所変更などの各種お手続きは、口座を開設されている証券会社などにてお願い致します。  
証券会社などに口座をお持ちでない場合(特別口座の場合)には、下記のお取扱店にてお取扱い致します。  
なお、支払明細の発行、未払配当金に関するお手続きにつきましては、みずほ信託銀行の下記連絡先にお問い合わせください。

お問い合わせ先  
〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4  
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部  
☎0120-288-324(フリーダイヤル)  
(土・日・祝日・銀行休業日を除く平日9:00~17:00)  
みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店  
\* 未払配当金につきましては、株主名簿管理人 みずほ信託銀行株式会社☎0120-288-324(フリーダイヤル)までお問い合わせください。

株主総会決議に関するお知らせ

当社ホームページ(<https://www.inpex.co.jp/>)にてご案内しております。